

[成果情報名] 検索機能に優れた「長崎県認定農業者データベース Ver.243」

[要約] 「長崎県認定農業者データベース Ver. 243」では、新たに3項目以上での複雑な検索や雇用現況や拡大目標などの用途に応じた名簿やリスト作成ができる。

[キーワード] 認定農業者、データベース、改良版、検索、リスト作成

[担当] 長崎県農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330、(直通) 0957-26-4328

[区分] 総合・営農

[分類] 行政

[作成年度] 2012年度

[背景・ねらい]

本県・市町等関係機関は、認定農業者が作成した農業経営改善計画書（以下、「計画」、表1）に基づく、経営目標達成のための支援活動を行っている。2012年度から、認定農業者の指導・支援計画と活動の管理を目的として、農林技術開発センターが開発した「長崎県認定農業者データベース」（ながさき農林技術普及情報. 2011）を導入し、計画に基づく経営体の目標達成への取り組みを行っている。

しかしながら、利用者から本データベースで、機能面で不足しているリスト化や隣接する複数地域での品目別のリスト化などの要望があることから、従来の機能に加えて検索機能や、リストアップ機能の強化と操作性の改良を図る。

[成果の内容・特徴]

機能強化と操作性の改良を行った「長崎県認定農業者データベース Ver.243」では、新たに以下のことができる（表2）。

1. 雇用状況のリスト化と規模拡大予定経営体の雇用状況を表示できる。また、集落毎の規模拡大意向者の中から、雇用者の現状、規模拡大目標等を合わせて表示し、リストをエクセルファイルで出力できる。
2. 3項目以上での複雑な検索操作ができる。一定の年齢、経営規模、品目のいずれにも該当する経営体の検索や、複数の品目のうちいずれかの品目を栽培する経営体の検索とリスト作成ができる（図1）。
3. 複数のテーブルからなるデータを計画単位で削除できる（データ省略）。
4. 市町別の認定農業者、先導的農業者や規模拡大加算金、青年給付金対象者のリスト作成および入力した期日での認定期間中である経営体、設定した範囲内の金額である現況所得額と目標所得額の経営体リストが作成できる（データ省略）。
5. 年間指導経過や先導的農業者への提案事項項目が入力できる（データ省略）。

[成果の活用面・留意点]

1. データベースは地域での経営規模、資本装備、雇用労力等の拡大意向や取り組み品目の拡大状況が計数的に把握できることから、効果的な支援方策とその取り組みに有効で、構造動態分析等にも活用できる。
2. データベースのプログラムは、Microsoft ACCESS2002、Excel2002 で動作確認されている。
3. 複数のパソコンで入力したデータの重複部分を削除して、連結する機能を、今後の改良版に加える予定である。

[具体的データ]

表1 農業経営改善計画書の構

- ①基本情報(氏名・住所)
- ②経営改善の方向
- ③生産・経営内容に係る現状と目標
 - (1)品目毎の規模・生産量
 - (2)経営規模(所有地・借入地)
 - (3)農作業受託の取り組み
 - (4)加工等関連事業の取り組み
 - (5)機械施設
 - (6)生産方式・経営管理の合理化
 - (7)従事態様
- ④目標を達成するために取るべき措置

表2 追加・改良された機能

追加した機能	内容
1. 雇用状況のリスト作成	経営体毎の雇用状況の表示、エクセル出力
2. 複雑な経営体検索	3つ以上の条件で検索リスト作成
3. データ削除機能	経営体の1計画毎にデータを消去する
4. 認定期日、所得による経営体検索	設定期日に認定期間中の経営体リスト検索 設定金額範囲内の現況所得または目標所得の経営体リスト検索
5. 年間指導経過入力項目追加	年間指導経過項目の追加、個別・市町毎のエクセル出力
6. 提案事項入力項目追加	先導的農業者への提案事項をデータベース化、エクセル出力

図1 データベース出力シート(Excel)による複数項目での検索リスト化(条件入力フォーム)

複数項目での検索・リストアップ

3項目以上の条件で絞り込み検索・リスト作成ができ

この場合、①年齢50歳未満で②現況所得300万円以上③目標所得1000万より少なく、④従事者数3人以上、⑤先導的農業者で⑥常時雇用がありさらに⑦常時雇用を増やす計画の経営体をリストアップできます

設定条件(シート8)

吉井または江迎または鹿町が住所である経営体

小麦または大麦または大豆を栽培する経営体 (OR検索)

ユーザーフォームによる

主な検索項目

氏名、住所、年齢、経営品目、現況所得、目標所得、現況規模、目標規模、認定終期、雇用者現況と目標、雇用増加目標数(常時雇用・臨時雇用)、従事者数、経営区分
 「人・農地プラン、青年給付金、女性農業者、L資金無利子化、規模拡大給付金」の対象者であるかどうか等

[その他]

研究課題名：企業的農業経営確立手法の開発、認定農業者情報整備事業
 予算区分：県単
 研究期間：2011～2013年度
 研究担当者：盛高正史、植村直己